

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月22日(木)

事務事業		就業支援事業		担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	37331	
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市就職相談員設置要綱				
	小項目	3	就労環境の整備							
	主要プロジェクト									
事業概要		市民の就業機会の確保を図る。								
目的 ※何のために		市内及び近隣住民の雇用の安定を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		市内及び近隣市町在住の仕事を探している人								
手段 ※どのように		内職情報の提供、職業相談、内職のあっせん（就職相談員）、深谷市ふるさとハローワークの運営（国）、深谷市ふるさとハローワークのPR（毎月広報掲載）及び電話関係経費の支出（市）								
成果 ※何を求めるか		就業のあっせんや情報の提供を行うことができる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（市及び国、相談員）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	就業支援事業	940,100
本事業の 主な業務		・ 職業相談（相談員）					・ 深谷市ふるさとハローワークとの連絡調整			
		・ 内職相談（相談員）					・ 深谷市ふるさとハローワークの電話関係経費の支出（市）			
		・ 就職相談（相談員）					・ 深谷市ふるさとハローワークの周知PR（市）			
		・ 内職求人の受付・内職情報の提供（相談員）					・ 深谷市ふるさとハローワークの運営（国）			
		・ 内職のあっせん（相談員）					・ 就職相談（県と共催）			
		・ 就職相談員の雇用（市）					・ 就職支援セミナー（県と共催）			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		・ 就職相談（県と共催・就職活動支援セミナー（県共催）	・ 就職相談（県と共催・就職活動支援セミナー（県共催）	・ 就職相談（県と共催・就職活動支援セミナー（県共催）			
事業費	予算（現額）	1,604,000	1,804,000	763,000	733,000		
	決算額	935,643	940,100	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	935,643	940,100	763,000	733,000		
人件費	従事職員数（人）	0.69	0.65	0.65	0.65		
	人件費相当試算※	5,355,721	5,115,212	5,641,983	5,641,983		
総事業費試算		6,291,364	6,055,312	6,404,983	6,374,983		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	相談室の利用人数		目標値	人	480.00	480.00				
			実績値		131.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			1日平均5人、週2日（月8日間）×12月とする。 / 当該年度末日実績						
	実績値の算出式									
成果指標 1	ふるさとハローワーク利用者数（参考指標）		目標値	人	16,800.00	16,800.00				
			実績値		11,415.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			平成21年度実績をベースに1日70人×月20日×12月＝16,800人とした / 当該年度末実績						
	実績値の算出式									
成果指標 2	ふるさとハローワーク紹介件数に占める月平均就職率（参考指標）		目標値	%						
			実績値		25.88					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			国の事業であり、目標値を設定する裁量がないことから目標値の設定はできない / （就職者数／紹介件数）×100						
	実績値の算出式									
成果指標 3	内職求人数（月平均）		目標値	人	10.00	10.00				
			実績値		4.08					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			内職求人数が月平均10件のため、これを目標として設定する / 内職求人数／12						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	経済情勢が回復基調にあるものの、目標数値には至らなかった。しかし、内職の求職・求人という需要はあり、必要な活動を行うことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	経済情勢が回復基調にあるものの、目標数値には至らなかった。年間を通じた求職・求人活動に対応することができた。
			評価者 勤労統計係長 朝烏 寛仁

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	求人情報をチラシで配布するだけでなく、市ホームページに掲載しており、事務を効率的に行った。
			評価者 勤労統計係長 朝烏 寛仁

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	就業支援事業	担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	37331
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		市の内職相談室は廃止するが、相談業務は商工振興課で継続する。国（ハローワーク）や県と連携し、雇用を支援していくことが重要である。経済情勢を注視しながら、市民ニーズに合った就労施策を今後も実施する。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 商工振興課長 岩田 展雄					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	内職相談室は廃止するが、相談業務は商工振興課で継続する。今後、市として内職の求職者及び求人者に対する効果的な対応について検討する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	内職の求職者及び求人者に関する状況を把握し、長期的な方針について検討する必要がある。

8. 評価指標グラフ

